

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウィン・インターナショナル
 コード番号 2744 URL <http://www.win-int.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂田 明男

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-5688-0878

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,013	6.7	1,083	27.2	1,090	27.3	624	12.2
21年3月期第3四半期	20,632	—	851	—	856	—	556	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	50.74	—
21年3月期第3四半期	4,420.83	4,416.35

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,339	5,884	41.0	478.30
21年3月期	13,641	5,433	39.8	44,164.34

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,884百万円 21年3月期 5,433百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,640.00	1,640.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,753	2.2	1,287	0.0	1,286	△0.6	736	△10.3	59.86

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 12,303,400株 21年3月期 123,034株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 50株 21年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 12,303,378株 21年3月期第3四半期 125,906株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成21年11月4日に公表した平成22年3月期第2四半期決算短信(非連結)に記載した予想数値から変更していません。
2. 当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 株式分割に伴う 1 株当たり数値の遡及修正

平成21年 5月11日付で公表しておりますとおり、平成21年 7月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき100株の割合で株式を分割しております。その結果、発行済株式総数は分割前の123,034株から、分割後は12,303,400株となりました。当該分割が前事業年度の開始日（平成20年 4月 1日）に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報は以下のとおりです。

	21年 3月期第 3 四半期	21年 3月期
1株当たり四半期（当期）純利益	44円21銭	65円20銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益	44円16銭	—
1株当たり純資産	420円92銭	441円64銭

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。医療機関においては、財政悪化からコスト削減に踏み切らざるを得ない環境になっており、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にある一方、比較的大規模な医療機関において、分院開設や設備の更新による機能強化により、症例数のさらなる増加を目指すケースも見られる状況となっております。当社をはじめとする医療機器販売業者は、こうした顧客の置かれた環境を的確に把握し、ニーズに即した質の高いサービスを提供することが求められております。

このような状況のもと、当社は低侵襲治療と心臓治療というコアビジネスを軸に、業容拡大に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間における当社全体の売上高は22,013,472千円（前年同期比6.7%増加）、経常利益は1,090,216千円（前年同期比27.3%増加）、四半期純利益は624,257千円（前年同期比12.2%増加）となりました。増収効果による増益に加え、売上総利益率の改善等により経常利益及び四半期純利益は前年同四半期を大きく上回っております。

各区分の状況は以下のとおりとなっております。

区分	前第3四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
消耗品関連売上	20,202,919	97.9	21,750,496	98.8	1,547,577	7.7
その他売上	429,939	2.1	262,976	1.2	△166,963	△38.8
合計	20,632,858	100.0	22,013,472	100.0	1,380,614	6.7

<消耗品関連>

新規顧客の獲得を目指すとともに、既存顧客に対しても患者数の増加策を提案し、また従来取引のなかった診療科目にも積極的に営業を行うことで、販売数量を増加させることに注力いたしました。

その結果、主力の薬剤溶出ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル等の心臓カテーテル類の販売数量が伸びたほか、ペースメーカーや植込み型除細動器（ICD）等のCRM（心臓律動管理）関連商品の販売が、特に好調に推移いたしました。また、下肢や頭頸部、腹部等、心臓以外の低侵襲治療で用いられるPTAバルーンカテーテルや、塞栓コイル等の商品についても、販売数量が増加いたしました。これにより、当第3四半期累計期間の売上高は21,750,496千円（前年同期比7.7%増加）となりました。売上総利益については、商品の一括購入によるコストダウンや、目標販売数量等を設定した上でのリベートプログラムの成果等により売上総利益率が前年同四半期比0.3ポイント改善して13.0%となったことから、2,827,680千円（前年同期比10.2%増加）となりました。

<その他>

消耗品関連の営業部門との連携を強化し、医療設備建築や大型医療機器販売案件に関する情報を迅速かつ正確に把握することで、消耗品ビジネスと一体になった営業活動に注力いたしました。

しかしながら、前期にあったような大型医療機器の販売案件が減少したため、その他の当第3四半期累計期間の売上高は262,976千円（前年同期比38.8%減少）、売上総利益は56,471千円（前年同期比8.7%減少）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前期末と比較して698,170千円増加して14,339,838千円となりました。これは、決算期末日が金融機関の休業日であったため、売上債権の回収が一部翌月になったこと等により受取手形及び売掛金が565,806千円増加したことや、利益率改善を目的として四半期末に商品の一括購入を行ったことにより商品が143,305千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して247,194千円増加して8,455,146千円となりました。これは、法人税等を支払ったことにより未払法人税等が171,437千円減少する一方、四半期末に行った商品の一括購入や、決算期末日が金融機関の休業日であったため、仕入債務の支払いが一部翌月になったこと等により、支払手形及び買掛金が417,760千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して450,976千円増加して5,884,691千円となりました。これは、配当金の支払いにより201,775千円減少したものの、第3四半期純利益による624,257千円の増加があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して130,762千円減少して2,492,898千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動において得られた収入が867,298千円(前年同期は1,201,409千円の収入)ある一方、法人税等を647,418千円支払ったこと(前年同期は731,156千円の支払)等により、223,380千円の収入(前年同期は472,276千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得により65,582千円の支出(前年同期は63,548千円の支出)があったことや有形固定資産取得のため13,691千円の支出(前年同期は42,017千円の支出)があったこと等により、99,542千円の支出(前年同期は93,181千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を201,775千円支払ったこと(前年同期は233,558千円の支払)や長期借入金を52,800千円返済したこと(前年同期は52,800千円の返済)等により、254,600千円の支出(前年同期は375,661千円の支出)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間においては、新規顧客の開拓と取扱商品の領域を拡大することをはじめとした既存顧客の深耕に傾注する一方、商品の一括購入によるコストダウンや、目標販売数量等を設定した上でのレポートプログラムを実施することにより、概ね計画通りに推移いたしました。

従いまして、平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月4日に公表した平成22年3月期第2四半期決算短信(非連結)に記載した予想数値から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期累計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

・四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額が僅少なため、当第3四半期累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は24千円であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,492,898	2,623,661
受取手形及び売掛金	8,708,072	8,142,265
商品	1,140,087	996,782
その他	282,330	211,516
貸倒引当金	△820	△760
流動資産合計	12,622,569	11,973,465
固定資産		
有形固定資産	1,102,813	1,119,478
無形固定資産	141,595	177,333
投資その他の資産	472,860	371,390
固定資産合計	1,717,268	1,668,201
資産合計	14,339,838	13,641,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,657,867	7,240,106
1年内返済予定の長期借入金	79,200	79,200
未払法人税等	185,753	357,191
賞与引当金	52,285	93,869
その他	181,573	96,249
流動負債合計	8,156,680	7,866,616
固定負債		
長期借入金	140,000	192,800
退職給付引当金	158,466	148,535
固定負債合計	298,466	341,335
負債合計	8,455,146	8,207,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,625	330,625
資本剰余金	196,875	196,875
利益剰余金	5,304,710	4,882,228
自己株式	△24	—
株主資本合計	5,832,186	5,409,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,505	23,986
評価・換算差額等合計	52,505	23,986
純資産合計	5,884,691	5,433,715
負債純資産合計	14,339,838	13,641,667

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,632,858	22,013,472
売上原価	18,005,181	19,129,320
売上総利益	2,627,676	2,884,152
販売費及び一般管理費	1,775,943	1,800,987
営業利益	851,733	1,083,165
営業外収益		
受取利息	4,394	2,600
受取配当金	1,391	3,741
不動産賃貸料	3,164	2,738
その他	1,285	1,388
営業外収益合計	10,236	10,468
営業外費用		
支払利息	4,256	3,168
その他	1,262	248
営業外費用合計	5,518	3,417
経常利益	856,451	1,090,216
特別利益		
投資有価証券売却益	116,020	—
特別利益合計	116,020	—
特別損失		
固定資産除却損	1,406	—
特別損失合計	1,406	—
税引前四半期純利益	971,066	1,090,216
法人税等	414,457	465,958
四半期純利益	556,609	624,257

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	971,066	1,090,216
減価償却費	96,845	79,266
売上債権の増減額 (△は増加)	193,190	△565,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△528,568	△143,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	761,010	417,760
その他	△292,136	△10,832
小計	1,201,409	867,298
法人税等の支払額	△731,156	△647,418
その他	2,023	3,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,276	223,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,017	△13,691
投資有価証券の取得による支出	△63,548	△65,582
投資有価証券の売却による収入	129,254	—
関係会社株式の売却による収入	72,000	—
その他	△2,506	△20,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,181	△99,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,800	△52,800
自己株式の取得による支出	△100,874	—
配当金の支払額	△233,558	△201,775
その他	11,571	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,661	△254,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,796	△130,762
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,626	2,623,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,312,422	2,492,898

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。